

一般社団法人 日本照明工業会

2023 年度 事業計画書

1. 概要

新型コロナウイルス感染症については、5類化への移行をもって収束に向かいながらも、ロシアによる長引くウクライナ侵攻、それによるエネルギー資源高騰、海外生産・部品調達などのサプライチェーンへの影響や、半導体不足、レアメタルを中心とする素材高騰など、様々な事象が複雑に絡み合い、経済状況が単純に見通せない時代へと向かいつつある。大局的には、各国の金融引き締め施策による景気減速と見られている中、Society5.0 実現に向けた DX への投資だけではなく、地球レベルでの環境維持に向けた GX への投資も、待ったなしであり、その中に照明業界も活路を見出してゆきたい。

2022 年度照明器具の国内出荷数量ベースで、69,128 千台（対前同 102.1%）であった。前述する事業環境課題の影響から、2020 年度に大きく出荷数量を落としたものの、21 年、22 年と伸長し、コロナ禍前の 2019 年度レベル（対 19 年度 99.0%）まで戻った。

「2050 カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」政府宣言に続き、様々な産業界において GX/DX が注目され加速される見通しである。2022 年度末でのストック SSL 化率は、今だ 55.3%に留まり、2030 年の SSL 化率 100%達成を目指し、当工業会の果たす役割は重要である。

2022 年に、CSL&HCL に置き換わる新コンセプト Lighting 5.0 を打ち出した。貴重な電力資源を最も効果的に活用しながら、ヒトにとっても新たな価値をもたらす Lighting 5.0 の普及啓発は、Society 5.0 の実現に向け重要である。単なる Lighting 5.0 の周知に留まらず、これらを支援する技術的側面や標準化、ビジネスパートナーづくりなどの新たな試みをもって、2023 年度を Lighting 5.0 普及元年として捉え、積極的な施策展開を図る。

それら具体的な内容を後述する。

1 “Connected Industries” によるパラダイムシフトへの対応

最重要課題である標準化と安全に関する取り組みの中で、Lighting 5.0 の普及に資する活動としての、IoT 機器に関わる遠隔操作におけるセキュリティ対応などの近年話題となる新しい枠組み構築などに注力する。一方、Lighting 5.0 普及元年とすべく、その啓発の一環から LIGHTING ACTION for 2030 活動取組に注力し、新たなイベントの導入・実施により、マスメディアへの露出を増やし、異業種との交流、連携などに繋がる機会の増出を図る。コロナ禍で十分展開できなかった啓発関連に積極投資してゆく。

2 あかり文化の向上と地球環境への貢献

あかり文化、ヒトと光の関わりについて先端研究で知見をまとめ実用化に向け標準化を推進する CIE 関連では、4 年振りに CIE 総会がリュブリャナ（スロベニア）にて開催される予定である。JLMA として積極的に参画し、Lighting 5.0 に関連した研究分野の最前線から、様々な知見を得る。

また地球環境の視点では、ますます注目されるカーボンプライシングに関わる LCA に関し、LED 照明についての横断的な知見をまとめる。

3 グローバル化・ボーダレス化への対応

新型コロナウイルス感染症の影響から停滞していたボーダレス化ではあったが、様々な国際展示会の復活ならびに海外開発投資案件やビジネスマッチングなどの再開が予定されている。その中で、アジア諸国などでの様々なビジネス情報の展開につとめ、機会損失のない対応を進めるとともに、GLA（グローバル照明協会）活動を軸に、各国照明業界との連携強化ならびに動向を注視してゆく。

4 認証事業推進

各認証事業の通常のオペレーションを活動主体としながらも、今年度より次世代の防災機器に求められる新しい機能の検討とその実用化に向けた活動を開始する。またすでに実用化されているリモコン点検機

能など、その効果を十分利用者に対し啓発しているとは言い難い。関東大震災から100年という2023年に奇しくも5年振りに開催される（JLMAも協賛する）東京国際消防防災展2023では、当会ブースを展開し、利用者に対する防災照明の効果や保守点検の重要性について、啓発する計画である。

5 工業会活動の活性化

2023年で当工業会は創立10周年を迎える。2022年度より準備をしてきた日本照明工業史（初版）の編纂が完了した。5月の総会祝賀会をJLMA創立10周年記念式典に替えて、記念行事を実施し、工業史の配布並びにLIGHTING VISION 2030達成に向けた今後の取り組みについて関係団体・会員企業への周知を図り、Lighting 5.0展開の支援を得たい。

2. 重点課題

- 1 “Connected Industries”によるパラダイムシフトへの対応
 - 1-1 Lighting 5.0普及のための事業環境整備
 - 1-2 パラダイムシフトに対応した工業会組織改革
 - 1-3 その他標準化、製品安全の推進
- 2 あかり文化の向上とSDGsへの貢献
 - 2-1 ストック市場のSSL化加速による地球環境への貢献
 - 2-2 “あかりの質向上”による新たな空間価値の創出・提案
 - 2-3 “新たな空間価値の創出”を支える基盤技術の調査研究
 - 2-4 環境対応活動
- 3 グローバル化・ボーダレス化への対応
 - 3-1 海外市場展開の為の環境整備
 - 3-2 日本照明のブランド化
 - 3-3 公正で適正な競争ができる健全な市場の維持向上
- 4 認証事業推進
 - 4-1 委託認定事業推進
 - 4-2 照明器具自主認証事業推進
 - 4-3 認証事業全般（啓発活動と次世代関連事項）
- 5 工業会活動の活性化
 - 5-1 工業会運営体制強化
 - 5-2 工業会プレゼンスの向上

3. 具体的活動内容

- 1 “Connected Industries”によるパラダイムシフトへの対応
 - 1-1 Lighting 5.0普及のための事業環境整備
 - 1-1-1 Lighting 5.0に関する標準化推進
 - ① Lighting 5.0に関連する標準化動向の整理
 - セキュリティ適合性評価制度構築状況の把握
 - セキュリティ関連規格調査
 - ② TC34 AG4（照明システム）への参画による照明システム構成の標準化推進、TC34 WG14（照明システム）への参画による照明システムの安全・性能・評価方法の標準化推進
 - ③ ISO（ISO/TC274）規格への参画とJIS改正対応
 - ISO/TC274における文書審議
 - CIE発行文書（標準(S)文書・技術報告書・TN文書）への参画
 - 1-1-2 IoT、AI、ビッグデータを核とした分野・業種を超えた連携強化
 - ① 外部団体との連携、情報交流

- JEITAスマートホーム部会参画(新サービス創造データ連携基盤検討会, サイバーセキュリティWG)
- スマートコミュニティ・アライアンス (JSCA) からの情報入手と外部交流促進
- ② Lighting 5.0の製品訴求 (スペシャルサイトでの紹介)
- ③ Lighting 5.0アイデアコンテスト実施 (学生・アントレプレナー対象)

1-2 パラダイムシフトに対応した工業会組織改革

1-2-1 異業種からの新規入会促進

環境省「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動・官民連携協議会」を通じた他業界との接点構築

1-2-2 Lighting 5.0に対応した委員会・事務局組織体制構築

委員会・WGなどの委員会構成の見直しの実施、2024年度に向けた新設委員会および廃止委員会の素案作りと各委員会への確認

1-3 その他標準化、製品安全の推進

1-3-1 標準化推進

① JIS原案作成・発行予定

- JIS C 8472 ライティングダクト - 照明器具用ダクトの安全性要求事項(22D)
- JIS C 8147-2-13 ランプ制御装置 - 第2-13部:直流又は交流電源用LEDモジュール用制御装置の個別要求事項 (追補1) (23A)
- JIS C 8105-2-4 照明器具 - 第2-4部:一般用移動灯器具に関する安全性要求事項 (23A)
- JIS C 8122 差込みランプソケット (23B)
- JIS C 8366 ライティングダクト (JISマーク) (23C)
- JIS C 8147-2-7 ランプ制御装置- 第2-7部:非常時用照明制御装置(電池内臓形)の個別要求事項
- JIS C 8105-2-22 照明器具-第2-22部:非常時用照明器具に関する安全性要求事項(23D or 24A)
- JIS C 7506-1自動車用電球類-第1部:寸法, 電氣的・光学的初特性

② 工業会規格原案作成の取り組み予定

- 制定:電気消毒器細則、電気消毒器製品基準
- 改正:JEL600(光源製品の正しい使い方と表示事項)、JEL400(ランプの特定有害物質使用制限規程)、JIL5506(住宅用非常灯技術基準)、JIL5510(屋外用非常灯及びソーラーライト技術基準)、技術資料129(高荷重・耐熱形引掛シーリンググローゼット用じか付形照明器具の取付部構造)、ガイド:A102、(A)111、A134、(A)135、(A)136、A137-3
- 制定:安全ソフトウェアのIEC規格運用手順に関する技術資料開発

JIS C 8105-3を引用する工業会規格等の改正

- ガイドA121 住宅用カタログにおける適用畳数表示基準
- ガイドA127 施設用照明器具の製造時期表示に関するガイド
- ガイドA138 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に対応する自己適合宣言書の記入ガイド

③ CISPR (雑音), TC34 WG5 EMF (電磁界影響)

- CISPR文書に対する審議・回答
- 別表第十見直し・改正案検討

④ IEC TC77 (EMC・EMI・EMF (高調波・電磁両立性))

- 高調波・突入電流・フリッカ・ストロボ効果に関する情報収集
- 高調波適合状況の2023年度実績調査及び報告書の発行
- 高調波JIS規格の解釈に関する手引書発行及び工業会HPのQ&A充実化

⑤ ISO/TC274国際規格(及び対応JIS)・CIE(国際)標準

- ISO/TC274における文書審議（プレナリー会議日本開催のホスト活動）
- CIE発行文書(標準(S)文書・技術報告書・TN文書)への参画、CIE大会2023（スロベニア）対応
- ⑥ IEC TC34(照明) 活動への参画
- ⑦ IoTガイドライン関連
 - 「電気用品、ガス用品等製品のIoT 化等による安全確保の在り方に関するガイドライン」の実効性確保、普及啓発に関するWGへの参画とIoT化製品ユースケースガイドラインの検討

1-3-2 製品安全への取り組み強化

- ① 電気用品調査委員会・解釈第1部会・解釈第2部会(別表第十二へのJIS提案ほか)・事故調査部会
- ② 電気消毒器の改正技術基準に対応した制度の立案・構築（認証部門との連携）
- ③ 電気用品安全法に活用される電気安全規格のJIS開発における以下の更新作業
 - 整合規格リスト（別表第一～第七）
 - 整合規格リスト（別表第八及び第九）
- ④ 電安法旧省令1項基準廃止への準備（別表第八廃止への対応）
- ⑤ 製品情報、リコール情報の収集と対応、消費者行政の情報収集と対応

2 あかり文化の向上とSDGsへの貢献

2-1 スtock市場のSSL化加速による地球環境への貢献

2-1-1 スtock市場のSSL化率推移の見える化推進

- ① スtock SSL化率及び Lighting 5.0構成比の定期的な自主統計データ公表推進と外部団体連携
- ② 生産統計、輸出入統計の定期的な公表推進と外部団体連携

2-1-2 取換えリニューアル活動の推進（市場分野別のリニューアル推進活動）

- ① ガイドA139の施設照明分野電力料金の根拠/ロジック作成とカエルBOOK等市場啓発パンフレット等の作成、配布(カエルBOOK2023-Ver.2更新)
- ② 税制優遇や補助金など関連省庁と連携したリニューアル促進施策検討
 - 省エネ法（経産省）・スマートライティング（環境省）・LD-TECH・グリーン購入法
 - 新規政策検討（住宅分野）
- ③ LED光源、制御装置等の啓発（G13直管LED光源安全啓発含む）
- ④ 次期省エネ法（トップランナー制度）に対する基準案作成
- ⑤ 電機電子温暖化対策連絡会と連携した温暖化対策法関連施策検討

2-2 “あかりの質向上”による新たな空間価値の創出・提案

2-2-1 Lighting 5.0による高付加価値製品の構成比拡大

- ① Lighting 5.0製品の訴求推進
 - 住宅、非住宅屋内、屋外各分野重点製品啓発・SNS活用による市場認知向上
- ② CIE 第3部会（屋内環境と照明設計）及び第4部会（交通と屋外の照明）に関連する研究調査活動

2-2-2 強靱で持続可能なまちづくりへの貢献（エリア防災照明）

- ① パンフレット、HP/SNSなどを活用した積極的な広報活動推進
 - パンフレット改定、配布
- ② 内閣府、国交省、環境省、自治体等と連携した、普及啓発活動
 - 東京国際消防防災展2023
 - ぼうさいこくたい2023 in Yokohama へ出展

2-2-3 放射応用機器の普及推進

- ① UV-C応用殺菌機器の国際レベルでの技術情報収集
 - IEC文書（34 WG23など）の適宜配信
 - CIE国内委員会、照明学会「UV-C領域殺菌用途の紫外放射研究調査委員会」との連携

- ② UV-C応用殺菌機器の普及推進
 - 国内動向の収集と会員への展開
 - GLAなどのポジションペーパーの国内展開
 - GLA会議情報、HP情報の展開
- 2-3 “新たな空間価値の創出”を支える基盤技術の調査研究
 - 2-3-1 より良い光環境・照明環境の実現に向けた調査研究（CIE活動）
 - CIE 第1部会（視覚と色）・第6部会（光生物学と光化学）及び第8部会（画像技術）に関連する研究調査活動
 - 2-3-2 照明システムに関する調査（スマートシティ、HEMSなどの連携、新光源）
 - ECHONET2.0動向調査（新サービス創造データ連携基盤検討会）
 - Lighting 5.0 関連技術の状況整理
 - 照明機器による新サービス展開マップ作成、特設サイト掲載照明機器の分類と今後の方策検討
- 2-4 環境対応活動
 - 2-4-1 環境負荷物質に関する国内外法規制対応
 - ① 水銀規制対応
 - COP5 に向けての水銀条約附属書A改正及び国内法改正対応
 - RoHS指令改正のWTO/TBT通報対応及び環境関連工業会標準類の改正検討
 - ② PCB関連・POPs条約関連
 - 「PCB廃棄物早期処理関係者連絡会」への参画および照明器具関連の情報発信
 - POPs条約に関する政府からの要請への対応
 - 2-4-2 カーボンニュートラル対応
 - カーボンプライシングに関わる照明機器のLCAの検討
- 3 グローバル化・ボーダレス化への対応
 - 3-1 海外市場展開の為の環境整備
 - 3-1-1 各国政府、産業界との国際交流と情報収集
 - ① GLA戦略見直しへの参画、組織・TF/WG活動再編への提言
関連TF/WGへの参加を通し、意見表明、世界動向フィードバックを的確に行う
 - ② GLAを軸にした各国照明業界との連携強化・動向注視
アジア各国照明協会へのGLA参加働きかけを行い、アジア地域の立場拡大を図る
 - ③ アジア各国照明協会とのMOU締結／更新
 - ④ 国委託事業、関連省庁イベントへの参加による各国キーパーソンとの人脈構築
スマートシティ開発・公共事業入札等、また環境関連の国際事業情報収集、関係機関との交流強化
 - 3-2 日本照明のブランド化
 - 3-2-1 海外展示会参加による情報収集と日本照明PR
 - 国内外のリアル照明関連展示会やイベント参加による情報収集再開、リモート活用の継続
LIGHTING VISION 2030、Lighting 5.0などの取り組みを海外セミナー等で情報発信
JLMAの英文サイト整備、英文資料整備など情報発信強化
 - 3-2-2 イベント&ビジネスマッチング活動推進
 - MOU提携海外照明協会のイベント参加等によるビジネスマッチング活動推進
 - 3-3 公正で適正な競争ができる健全な市場の維持向上
 - 3-3-1 試買調査など市場監視体制の強化
 - G13直管LEDランプの試買調査の実施～JLMA301をベースに、広く試買調査を実施し、その有用性を確認する
 - 3-3-2 試買調査など市場監視体制の強化

- ① 測光、不確かさ、JNLA制度に関連する情報共有／セミナーの計画と開催
- ② CIE 第2部会（光と放射の物理測定）に関連する改訂・研究調査活動

4 認証事業推進

4-1 委託認定事業推進

4-1-1 消防法適合の誘導灯器具等の認定業務推進

- ① 認定試験立会及び審査委員会での事前審議を含む誘導灯認定業務の推進
- ② 登録製造事業者及び登録認定試験機関立ち入り調査実施
- ③ JIL5502改正および説明会実施
- ④ 誘導灯認定規約、ガイド108、技術資料122及び技術資料123改正

4-2 照明器具自主認証事業推進

4-2-1 建築基準法適合の非常用照明器具の自主評定推進

- ① 非常用照明器具自主評定業務の推進
- ② 非常用照明器具自主評定業務：登録製造事業者立ち入り調査の実施

4-2-2 埋込み形照明器具の自主評定推進

- ① 埋込み形照明器具自主評定業務の推進
- ② 埋込み形照明器具自主評定業務：登録製造事業者立ち入り調査の実施
- ③ JIL5002改正および説明会実施

4-2-3 公共施設用照明器具の標準化推進

- ① JIL5004:2021(2022年版) に対する課題抽出
- ② 公共施設用照明器具確認図確認業務推進

4-2-4 住宅及び屋外用非常灯等自主評定推進

- ① 住宅・屋外用非常灯等自主評定業務の推進
- ② 住宅・屋外用非常灯等自主評定業務：登録製造事業者立ち入り調査の実施
- ③ 住宅・屋外用非常灯等自主評定規則及びJIL改正
 - 東電PG電柱共架対応

4-3 認証事業全般（啓発活動と次世代関連事項）

4-3-1 認証事業に関わる啓発活動

- ① リモコン点検機能の周知と啓発
- ② エリア防災に関わる啓発活動（2-2-2-①ならびに2-2-2-②）

4-3-2 次世代の認証事業に関わる事項

新自動点検機能搭載防災照明の実用化推進

5 工業会活動の活性化

5-1 工業会運営体制強化

5-1-1 照明事業戦略の立案

2023年度事業計画実施とフォロー並びに2024年度事業計画立案

5-1-2 働きがいのある職場環境構築と財務基盤の強化

- ① 「働き方改革」としてのテレワーク、効果計測と検証
- ② 大阪事務所の活用、利用度調査とそのあり方（方針）の検討

5-2 工業会プレゼンスの向上

5-2-1 「あかりの日」事業の推進

新規施策展開による事業推進

- SNSを活用した新しい「あかりの日」活動推進による認知度向上
- パブリシティ強化による認知度向上

5-2-2 工業会10周年イベントの推進

5月総会祝賀会をJLMA創立10周年記念式典として開催する。また日本照明工業史（初版）を正式発行する。前身である日本電球工業会並びに日本照明器具工業会が出版してきた各工業史のデジタル版を、日本照明工業史とともに会員サイトへ掲載し、アーカイブ化することにより、利便性と活用度の向上を目指す。

5-2-3 情報発信力の強化（一般向け）

- ① HPの定期更新とサイトマップ見直し・スペシャルサイト（Lighting 5.0 Products）の充実
- ② SNS定期配信とフォロワー獲得活動推進
 - フォロワーの分析とマーケティング
 - デジタル広告の活用（Lighting 5.0、自動点検、G13）
- ③ メーカーリンク広告事業の推進

5-2-4 会員満足度の向上

- ① 工業会会報による情報発信
- ② 会員連絡会（年3回）の継続ならびに会員意見の収集と改善

以上